

6月議会報告

イビデン専用道路の坪単価は68万円 巨額の税金を使い議会審議抜きで購入。

6月定例議会の一般質問は、6月13日行われ、17名の議員が質問にたちました。私は大垣市の障害者施設の実態など4件について質問しました。障害者の「自立支援法」施行では市独自の軽減措置を求めたのに対して、「財政状況から難しい」と答弁しながら、坪単価68万円の土地をイビデン専用道路に提供。弱者切り捨ての小川市政の実態が明らかになりました。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

自立支援法利用者の負担は増加 市独自の減免制度は市長拒否

自立支援法施行関連の質問を4点おこないました。その質問と答弁要旨は下記の通りです。

質問その1：応益負担となり利用者負担は前年度と比較してどう変わったか？大垣市も独自の減免制度を。

（答弁：市長）

柿の木荘は4000円増の4万6千円に。川並作業所は約2万円の利用料になった。低所得者には国の軽減措置がとられる。市独自の減免制度は財政状況から難しい

質問その2：施設側は4月より指定管理者制度の導入で独立採算制を強いられ、更に自立支援法により報酬単価の切り下げなどで大幅な減収が予想される。経費節減といっても限度がありサービス低下を招くのではないか。

（答弁：市長）

サービスが低下しないように指定管理者とともに努力

する

質問その3：柿の木荘の「短時間預かり」事業が廃止になると聞いているが、今後の対応は？

（答弁：市長）

「短時間預かり」の事業は地域生活支援事業の対象となるが、国の詳細な指示がないので今後研究したい。

質問その4：ひまわり学園を障害乳幼児の早期対応の視点から位置づけ、ハードルとなる親の費用負担は無くし、発達にとって必要なだけ提供できる療育を。

（答弁：市長）

発達相談センターの創設するつもりはない。保育園や子育て支援センターの活用で対応していきたい。

笠縫町の道路新設はイビデン専用道路

道路幅 2.5m、長さは67m、坪単価68万円の道路。市は地域の交通安全と利便性の向上のためのものと答弁。

笹田トヨ子議員は、「“利便性”の恩恵を受けるイビデンに道路幅分を買ってもらっては」と提案。

244市町村で独自の減免制度実施

国の軽減措置は「非課税世帯で年収80万以下」で負担上限額が15000円となっているが、障害年金5~6万円の人にとってこれでも負担は大きい。全国の自治体では8都府県244市町村で独自の減免制度を設けている。障害者施設の運営費はほとんど人件費で占められている。収入の減少は職員の削減や労働条件悪化となり、そのまま福祉サービス内容の低下につながる。指定管理者制度となったとはいえ、設置者である市の責任で対応すべきである。

大垣市議会議員 笹田トヨ子



坪68万円のイビデン専用道路

また、議会で審議することなく土地開発公社が先行取得することについて「本当に公的な事業に役立つものか、またそれだけの資金を投入する意味があるのかなど検討されず、既成事実だけが先行し多額の税金が投入されるのでは、市民は納得できない」と指摘しました。

